

目次

はじめに 3

日本都市計画学会 防災・復興問題研究特別委員会 10

第1部

安全都市づくりを目指して 11

防災都市計画・地域防災システムの今日的課題と方向

第1章 「防災都市計画・地域防災システム」の基本的考え方 13

1-1 「防災都市計画・地域防災システム」の意義 14

1-2 「防災都市計画・地域防災システム」の制度の動向 19

第2章 「防災都市計画・地域防災システム」の今日的課題と方向性 23

2-1 都市の防災評価 24

1 災害の想定と防災マップ 24

2 土地自然条件と都市開発 29

3 被害想定と危険度評価 31

4 危険度評価（地震・水害・斜面） 35

5 被害調査と災害基礎研究 37

2-2 国土・広域・地域特性に対応した防災 40

1 国土と防災／首都機能移転 40

2 巨大都市圏と防災 44

3 広域交通網の整備と防災 48

4 地方大都市と防災（札幌から） 51

5 地方大都市と防災（北九州から） 55

6 地方都市と防災（福井大震災の教訓） 58

7 農山漁村地域と防災 60

8 歴史的市街地と防災（今井町から） 64

2-3	都市基本計画、都市の骨格構造と防災	69
1	防災都市づくりの基本構想・計画	69
2	土地利用規制と防災	73
3	市街地の分節化／防火ブロック	76
4	都市計画道路と防災	80
5	パークシステムと防災	83
6	オープンスペースと防災活動空間の確保	85
7	ウォーターフロントと防災	89
2-4	市街地整備・防災まちづくり	93
1	防災生活圏（安心生活圏）の整備	93
2	防災安全街区の形成	96
3	不燃化／難燃化	98
4	木造密集市街地の整備	101
5	住宅市街地の防災性能の向上と住環境	104
6	老朽木造、既存耐火の混在市街地の更新への対応	106
7	地区のオープンスペース・緑化と防災	108
8	コミュニティ施設と防災	110
9	防災まちづくりのメニュー	113
2-5	都市環境・ライフライン・水利確保	117
1	都市の環境問題と防災	117
2	ライフライン（供給系・処理系）と防災	121
3	都市防災における震災時の消防水利	124
2-6	都市の地域防災システム	128
1	広域避難計画	128
2	地域防災計画	131
3	地域防災組織	135
4	企業の危機管理と「企業防災士」の役割	138
5	広域防災情報ネットワーク	141
6	GISと防災	144
2-7	復興と防災都市計画	148
1	被災地の復興と安全安心都市づくり	148
2	復興への事前準備と防災都市づくり	151
2-8	防災都市計画・システムの実現方策	155
1	計画策定プロセスと参加	155
2	防災都市づくりの実現手法	158
3	防災とまちづくりの啓発・学習	161

第3章 いっそう安全な都市をつくるために

「防災都市計画・地域防災システム」の視点

視点1	都市・生活圏の自立化：国土・広域圏レベルにおける機能分散と都市の自立	164
視点2	共生する持続可能な都市づくり：成長管理による防災都市構造の形成	164
視点3	防災計画の総合性：ソフトとハード、予防と対応・復興	165
視点4	防災計画の日常性：防災と日常性・アメニティ	165
視点5	防災情報の公開と共有化：共通の認識にもとづく防災都市づくりの目標・計画の立案	166
視点6	地域性の尊重：地域資源の活用と地域文化の継承	166
視点7	計画目標としての安全性のレベル：持続的・段階的な取り組みによるレベルアップ	167
視点8	防災計画における参加と協議：各主体間の連携・協働による取り組み	167
視点9	防災ひとづくりと災害文化の継承：防災まちづくりに関する多様な教育・学習の実践	168

第2部

コミュニティ自発の復興を目指して 169

住民参加・計画支援の実態と提案

第1章	震災後4年の復興過程を踏まえて	171
1-1	住宅・市街地の復旧復興をどう捉えるか	172
1-2	まちづくり協議会の活動と課題	181
1	復興まちづくり協議会の実態から見た課題	181
2	震災復興におけるまちづくり協議会制度とその課題	183
3	震災復興まちづくり協議会の実践と都市計画のパラダイム	187
1-3	都市計画決定の課題	192
1	復興都市計画決定の問題点	192
2	復興都市計画のあり方	196
1-4	計画支援の経験と課題	201
1	専門家の支援の全体像	201
2	多方面の専門家による連携システムの形成とその成果	203
3	参加のまちづくり専門家の育成—こうべまちづくりセンターの取り組み	205
4	復興まちづくりを支援する資金源について—阪神・淡路ルネッサンス・ファンドの経験から	207
第2章	ケーススタディ：地区復興における参加と支援の実態を探る	209
2-1	真野地区の復興まちづくり	210
2-2	野田北部地区のまちづくり	220
2-3	六甲道駅南地区：“協働”の復興都市計画	229
2-4	3地区の比較にみる復興プロセスと計画支援	237
第3章	提案：総合的地区再生への社会・制度の再編	241
3-1	基本的考え方：被災者みずからによる総合的地区再生の基本を問う	242
3-2	基本的仕組み：コミュニティ自発の地区再生へ	249
1	連続復興	249
2	複線復興	251
3	地区を単位とした総合的まちづくり制度の創設	253
4	現場での決定・後方支援の充実	256
5	総合的社会的復興まちづくりの目標	258
3-3	参加と連携の主体形成	260
1	まちづくり協議会のあり方	260
2	ボランタリー・コモンズとしての復興まちづくり協議会—自発的集合体論	262
3	専門家による復興支援	264
4	非営利再建事業組織の確立—復興NPOへの期待	267
5	地域再生支援のパートナーシップ	269
3-4	復興まちづくり計画と住民の関係	271
1	コンテスト・グラウンド	271
2	カウンタープラン方式の導入	273
3	生活型復興と開発型復興をめぐって	275
3-5	復興まちづくり手法の多様化・総合化	278
1	「復興まちづくり協議地区」の創設	278
2	法定都市計画と住宅事業の総合化	281
3	住宅事業主体・手法の多様化	283
3-6	平常時の蓄積の重視	286
1	継続的まちづくりによるCapacity-Building—地域力の向上	286
2	個の自律性・市民的共同性・行政的公共性—創造的まちづくりにおける住民の日常的役割	288
3	予定の基盤施設整備等を計画として定める	292

第3部

新しい計画・事業制度を目指して：25の提言 295

第1章 提言にあたっての基本認識と提言の構成 297

- 1 阪神・淡路大震災の教訓—計画・事業制度の側面から 298
- 2 提言の基本的な方向 300
- 3 提言の構成 301
- 提言のフレーム 302

第2章 提言 303

2-1 計画行政に係わる提言 304

- 提言 1 都市の防災と復興を都市計画の基本的事項として位置づける 304
- 提言 2 復興計画の体系を確立する 306
- 提言 3 まちづくり協議会の位置づけを明確にする 308
- 提言 4 緊急時の都市計画決定方式の多元化を図る 309
- 提言 5 緊急時の都市計画決定手続きを創設する 311
- 提言 6 自治体相互の広域連携による防災と復興の事前検討を進める 312
- 提言 7 事前復興を重視した都市レベルの多角的な取り組みを進める 313
- 提言 8 都市の防災と復興に必要な用地確保の仕組みを構築する 315
- 提言 9 仮設市街地づくりを念頭においた対応策を事前に検討する 317
- 提言 10 被災前からの防災まちづくりと復興都市計画の連続性を確保する 320
- 提言 11 国の財政支援の充実と複数年度にわたる包括予算制度の導入を図る 322
- 提言 12 復興自治体が自主的に調達できる復興財源の多様化・拡充を図る 323
- 提言 13 復興事業に民間の資金とマンパワーの活用を図る 324
- 提言 14 早期復興のために必要な用地先行買収に係わる税制特例措置を進める 325

2-2 市街地整備に係わる提言 326

- 提言 15 住宅政策・産業政策と連動した都市復興を進める 326
- 提言 16 住宅再建のための融資制度の拡充を図る 328
- 提言 17 容積既存不適格マンション再建のための公的介入手法を制度化する 329
- 提言 18 新たな土地区画整理手法の創設、土地区画整理事業の拡充を図る 330
- 提言 19 市街地再開発事業に多様性と柔軟性を導入する 332
- 提言 20 面整備事業地区以外の復興を促進するため、制度の拡充・強化を図る 333
- 提言 21 災害復興地区計画制度を創設する 336

2-3 都市施設に係わる提言 338

- 提言 22 一時的土地利用のための時限的都市施設制度を創設する 338
- 提言 23 街路、河川、公園・緑地を軸とした帯状空間を都市防災帯として位置づける 339
- 提言 24 一団地の防災安全施設及び防災安全地区を都市計画で定める 341
- 提言 25 土地の立体的な活用方策を計画・制度化する 342

第3章 残された論点 343

著者略歴 346

顧問	伊藤 滋	慶應義塾大学		
●コアメンバー				
委員長	小林 重敬	横浜国立大学	高野 公男	東北芸術工科大学
第1部会長	中林 一樹	東京都立大学	高見沢 実	横浜国立大学
第2部会長	林 泰 義	計画技術研究所	中瀬 勲	姫路工大・兵庫県人と自然の博物館
第3部会長	高橋 洋二	東京商船大学	水口 俊典	芝浦工業大学
委員	石川 幹子	工学院大学	吉川 仁	防災アンド都市づくり計画室
	内田 雄造	東洋大学	(参与)	
	岸井 隆幸	日本大学	紙野 桂人	帝塚山大学
	岸田 比呂志	横浜市	高見沢 邦郎	東京都立大学
	熊谷 良雄	筑波大学	土井 幸平	大阪市立大学
	小出 治	東京大学	鳴海 邦碩	大阪大学
	佐藤 滋	早稲田大学	村上 處直	横浜国立大学
	鈴木 隆雄	マヌ都市建築研究所	安田 丑作	神戸大学
●第1部会				
	中林 一樹	東京都立大学・部会長	●第3部会	
	熱海 郁三	ハオ技術コンサルタント事務所	高橋 洋二	東京商船大学・部会長
	石川 幹子	工学院大学	赤崎 弘平	大阪市立大学
	和泉 潤	朝日大学	飯島 悦郎	横浜みなとみらい21
	糸井川 栄一	建設省建築研究所	石川 幹子	工学院大学
	内田 敬	東北大学	植田 修二	住宅・都市整備公団
	大西 隆	東京大学	上原 正裕	兵庫県
	熊谷 良雄	筑波大学	内田 雄造	東洋大学
	小林 英嗣	北海道大学	漆原 順一	横浜市
	斎藤 庸平	都市緑化技術開発機構	大方 潤一郎	東京大学
	佐土原 聡	横浜国立大学	岸井 隆幸	日本大学
	末永 錬二	建設省	岸田 比呂志	横浜市
	鈴木 隆雄	マヌ都市建築研究所	北島 繁昭	首都圏総合計画研究所
	関沢 愛	自治省消防庁消防研究所	小泉 秀樹	東京大学
	田代 順孝	千葉大学	越澤 明	北海道大学
	中瀬 勲	姫路工大・兵庫県人と自然の博物館	小林 昭	建設省
	西田 穰	地域計画研究所	佐藤 馨一	北海道大学
	日高 圭一郎	北九州都市協会	佐藤 圭二	中部大学
	三船 康道	エコプラン	澤村 明	イーエイティ
	室崎 益輝	神戸大学	清水 喜代志	兵庫県
	山崎 文雄	東京大学	高井 憲司	建設省
	吉川 仁	防災アンド都市づくり計画室	高野 公男	東北芸術工科大学
●第2部会				
	林 泰 義	計画技術研究所・部会長	高橋 賢一	法政大学
	石丸 紀興	広島大学	高見 沢邦郎	東京都立大学
	内田 雄造	東洋大学	武政 功	茨城県
	延藤 安弘	千葉大学	田中 耕平	浜松市
	大村 美英雄	住宅・都市整備公団	土井 一成	横浜市
	北原 啓司	弘前大学	徳永 幸久	建設省
	小林 郁雄	コー・プラン	中西 久	総合調査設計
	小林 英嗣	北海道大学	中村 仁	大阪市立大学
	児玉 善郎	産業技術短期大学	西岡 誠治	建設省
	佐藤 滋	早稲田大学	西澤 喜一郎	東京都
	塩崎 賢明	神戸大学	濱田 甚三郎	首都圏総合計画研究所
	高田 昇	COM計画研究所	浜野 四郎	横浜市
	高見沢 邦郎	東京都立大学	平井 邦彦	長岡造形大学
	高見沢 実	横浜国立大学	船引 敏明	住宅・都市整備公団
	谷 明彦	金沢工業大学	松谷 春敏	建設省
	内藤 恒平	横浜市	水口 俊典	芝浦工業大学
	中井 檢裕	東京工業大学	宮田 倫夫	東京都
	平山 洋介	神戸大学	村瀬 大作	都市環境研究所
	間野 博	広島女子大学	森下 毅一	住宅・都市整備公団
	水口 俊典	芝浦工業大学	森本 章倫	宇都宮大学
	森反 章夫	東京経済大学	柳沢 厚	安井設計
	山岡 義典	日本NPOセンター	米津 克治	東京都
			事務局	福山圭介
				日本都市計画学会